

企業でのSDGs対応の現状と課題を話し合ったパネル討論  
=10日午後、静岡市葵区



# SDGs推進の社内態勢 議論

## 中部未来懇 静岡でシンポ

中部未来懇話会が10日に静岡市内で開いたシンポジウムは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)と企業経営をテーマにパネル討論を行った。SDGsを重視した経営を模索する県内3社の役員が、社内態勢の構築や海外での環境対応策など、現状と課題について意見を交わした。

静岡ガスの杉山武靖常務執行役員は、社内の個々の業務とSDGsの定める17の目標の関係を明示した取り組みを紹介。例えばガス警報器設置の業務は、11番

目の目標「住み続けられるまちづくり」に該当する。社員一人一人にSDGsをより身近に感じてもらい、地域貢献の意識醸成につながっていることが示された。

ヤマハの山下寛文執行役員は、楽器の原材料となる海外の樹木の保全活動など、グローバル企業としての対応策を挙げた。「欧州は特にSDGsへの意識が高い」と強調し、海外投資家が企業に環境、人権関連での情報開示を強く求める近年の状況を説いた。

鈴与商事の水野正信取締役は「若い世代はSDGsへの関心が非常に高い。世代間の意識差を埋め、社内で統一感を持つことが課題

だ」と述べた。

コーディネーターを務めた静岡大の菅園俊彦サステナビリティセンター長は、SDGs推進をアピールする一方で行動が伴っていない

企業を指す「SDGsウォッシング」という用語を披露した上で「今後は今まで以上に、企業に現状を委ねる具体的な行動が問われる」と指摘した。